

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 隆生
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,681,345	1,644,973	2,318,597
経常利益 (千円)	165,485	70,753	282,747
四半期(当期)純利益 (千円)	112,831	56,836	214,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,644	175,890	258,870
純資産額 (千円)	3,618,456	4,128,245	3,711,682
総資産額 (千円)	4,288,509	4,898,117	4,446,914
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	109.56	46.38	208.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	84.2	83.3

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.44	16.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による継続的な経済政策を背景に企業業績が回復し、雇用環境及び所得環境においても緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化による海外景気の下振れ等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」、「グローバル展開の推進」及び「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新規開拓を積極的に進めるため、訪問件数の増加に注力してまいりました。しかしながら、主要な取引先における稼働率の低下等の影響を受け受注が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,644百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は50百万円（前年同期比63.5%減）、経常利益は70百万円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16百万円、仕掛品が36百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が416百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は481百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が26百万円減少したことによるものであります。固定負債は288百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が15百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、769百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円増加いたしました。これは主に、資本金が129百万円、資本剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,316,800	13,168	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,168	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	590,490
受取手形及び売掛金	722,661	703,799
有価証券	17,513	20,422
商品及び製品	33,607	42,133
仕掛品	275,468	311,629
原材料及び貯蔵品	199,846	187,285
その他	108,343	101,770
貸倒引当金	3,337	2,903
流動資産合計	1,928,267	1,954,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,347,804
減価償却累計額	816,403	847,600
建物及び構築物(純額)	509,299	500,204
機械装置及び運搬具	988,656	1,124,348
減価償却累計額	853,548	859,722
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	264,625
土地	1,213,822	1,217,943
建設仮勘定	113,441	20,612
その他	167,024	170,066
減価償却累計額	156,745	160,656
その他(純額)	10,279	9,410
有形固定資産合計	1,981,950	2,012,796
無形固定資産		
のれん	24,932	23,937
その他	2,705	2,495
無形固定資産合計	27,638	26,432
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	875,024
その他	51,546	30,411
貸倒引当金	1,184	1,174
投資その他の資産合計	509,059	904,260
固定資産合計	2,518,647	2,943,489
資産合計	4,446,914	4,898,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	256,376
短期借入金	20,000	29,877
未払法人税等	44,064	17,387
賞与引当金	74,581	32,866
その他	92,803	144,918
流動負債合計	492,245	481,427
固定負債		
長期借入金	-	15,710
役員退職慰労引当金	157,226	165,714
退職給付に係る負債	81,209	85,733
その他	4,550	21,285
固定負債合計	242,986	288,444
負債合計	735,232	769,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	179,605
資本剰余金	191,926	321,531
利益剰余金	3,312,940	3,351,239
株主資本合計	3,554,867	3,852,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	190,567
為替換算調整勘定	37,523	81,670
その他の包括利益累計額合計	149,047	272,237
少数株主持分	7,767	3,631
純資産合計	3,711,682	4,128,245
負債純資産合計	4,446,914	4,898,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,681,345	1,644,973
売上原価	996,312	1,035,979
売上総利益	685,032	608,994
販売費及び一般管理費	546,823	558,574
営業利益	138,209	50,419
営業外収益		
受取利息	488	535
受取配当金	8,244	8,918
為替差益	15,763	28,173
その他	2,955	1,521
営業外収益合計	27,452	39,148
営業外費用		
支払利息	90	308
支払手数料	-	402
株式交付費	-	6,156
株式公開費用	-	11,909
売上割引	86	36
その他	-	0
営業外費用合計	176	18,813
経常利益	165,485	70,753
特別利益		
固定資産売却益	-	1,049
投資有価証券売却益	1,749	2
保険解約返戻金	-	47,010
特別利益合計	1,749	48,062
特別損失		
固定資産除却損	0	1,550
特別損失合計	0	1,550
税金等調整前四半期純利益	167,235	117,266
法人税等	57,037	64,578
少数株主損益調整前四半期純利益	110,198	52,688
少数株主損失()	2,633	4,147
四半期純利益	112,831	56,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,198	52,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	79,043
為替換算調整勘定	58,834	44,159
その他の包括利益合計	55,446	123,202
四半期包括利益	165,644	175,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,541	180,026
少数株主に係る四半期包括利益	1,896	4,135

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	23,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	58,418	71,022
のれんの償却額	995	995

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,448	150	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項ありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月24日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)による新株式37,500株の発行の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ129,605千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が179,605千円、資本剰余金が321,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	109.56	46.38
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,831	56,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,831	56,836
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,225,490

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。